

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社  
 コード番号 8046 URL <http://www.mrfi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 治雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 市場情報室長 (氏名) 橋本 敏行  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 03-3242-7641

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,752	—	115	—	165	—	96	—
20年3月期第1四半期	8,909	25.1	49	△51.4	72	△30.3	54	△43.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	2.62	—	—	—
20年3月期第1四半期	1.47	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	41,635	—	23,297	—	56.0	631.77	—	
20年3月期	42,747	—	23,457	—	54.9	632.71	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 23,297百万円 20年3月期 23,457百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	15,800	—	80	—	130	—	70	—	1.89	—
通期	34,700	△4.6	1,160	△14.3	1,230	△15.7	660	△2.1	17.80	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 40,000,000株 20年3月期 40,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 3,122,932株 20年3月期 2,925,292株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 36,929,109株 20年3月期第1四半期 37,241,935株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 平成20年5月13日発表の連結業績予想を修正していません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(注) 詳細は2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰に伴う物価上昇等により景気の減速傾向は一層強まり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する建設業界におきましては、改正建築基準法の施行に伴う混乱は収束しつつありますが、道路特定財源問題に伴う公共事業の一時足踏み、資材価格の高騰等、環境は一段と厳しいものとなりました。

こうした環境のもと当社グループは、鋼材仕入価格の高騰を転嫁すべく価格の改善に取り組み、適正利潤の確保に重点を置く営業を展開いたしました。

こうした結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は67億52百万円、連結営業利益は1億15百万円、連結経常利益は1億65百万円、連結四半期純利益は96百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は416億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億12百万円の減少となりました。その主な内訳は、流動資産において現金及び預金が1億82百万円減少、受取手形及び売掛金が8億6百万円減少、商品が2億78百万円増加、仕掛品が2億31百万円増加し、固定資産において投資その他の資産が4億62百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は183億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億52百万円の減少となりました。その主な内訳は、流動負債において支払手形及び買掛金が5億49百万円減少、未払法人税等が5億38百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は232億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億59百万円の減少となりました。その主な内訳は、利益剰余金が1億99百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇した56.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは△4億61百万円となりました。主な増加項目は売上債権の減少額8億6百万円であり、主な減少項目はたな卸資産の増加額5億16百万円、仕入債務の減少額5億49百万円、法人税等の支払額5億32百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは5億48百万円となりました。主な増加項目は投資有価証券の売却による収入5億14百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△2億69百万円となりました。主な減少項目は配当金の支払額1億89百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少し、29億41百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は予想した範囲内です。第2四半期以降は、鋼材仕入価格の変動に伴う当社業績への影響等が引き続き見通し難い状況ではありますが、他の要因による業績の変動も現時点では想定されないことから、平成20年5月13日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

## ③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等と一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算出しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,941	3,123
受取手形及び売掛金	13,159	13,966
商品	13,121	12,843
仕掛品	2,045	1,814
その他	350	474
貸倒引当金	△93	△115
流動資産合計	31,525	32,106
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,681	4,681
その他(純額)	2,414	2,476
有形固定資産合計	7,096	7,158
無形固定資産		
	46	52
投資その他の資産		
その他	3,155	3,610
貸倒引当金	△188	△180
投資その他の資産合計	2,967	3,429
固定資産合計	10,110	10,641
資産合計	41,635	42,747
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,884	10,433
短期借入金	5,180	5,180
1年内返済予定の長期借入金	137	137
未払法人税等	15	553
引当金	176	350
その他	2,517	2,199
流動負債合計	17,911	18,854
固定負債		
長期借入金	102	137
引当金	17	17
その他	305	280
固定負債合計	426	435
負債合計	18,337	19,290

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,010	15,209
自己株式	△719	△674
株主資本合計	23,122	23,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175	90
評価・換算差額等合計	175	90
純資産合計	23,297	23,457
負債純資産合計	41,635	42,747

## (2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

売上高	6,752
売上原価	5,441
売上総利益	1,310
販売費及び一般管理費	
報酬及び給料手当	464
賞与引当金繰入額	118
役員賞与引当金繰入額	5
退職給付費用	49
その他	557
販売費及び一般管理費合計	1,195
営業利益	115
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	24
受取地代家賃	33
その他	19
営業外収益合計	78
営業外費用	
支払利息	21
その他	7
営業外費用合計	28
経常利益	165
特別利益	
固定資産売却益	7
投資有価証券売却益	5
貸倒引当金戻入額	5
特別利益合計	17
特別損失	
固定資産売却損	6
特別損失合計	6
税金等調整前四半期純利益	177
法人税、住民税及び事業税	7
法人税等調整額	73
法人税等合計	80
四半期純利益	96

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	177
減価償却費	116
引当金の増減額 (△は減少)	△188
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5
受取利息及び受取配当金	△25
支払利息	21
売上債権の増減額 (△は増加)	806
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△516
仕入債務の増減額 (△は減少)	△549
その他	224
小計	59
利息及び配当金の受取額	32
利息の支払額	△21
法人税等の支払額	△532
営業活動によるキャッシュ・フロー	△461
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△39
有形固定資産の売却による収入	42
投資有価証券の売却及び償還による収入	514
その他	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	548
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△34
自己株式の取得による支出	△45
配当金の支払額	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△182
現金及び現金同等物の期首残高	3,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,941

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結期間 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	
	金額 (百万円)	
I 売上高		8,909
II 売上原価		7,692
売上総利益		1,216
III 販売費及び一般管理費		1,167
営業利益		49
IV 営業外収益		
1. 受取利息配当金	21	
2. その他	26	47
V 営業外費用		
1. 支払利息	19	
2. その他	4	24
経常利益		72
VI 特別利益		55
VII 特別損失		7
税金等調整前四半期純利益		120
法人税、住民税及び事業税	12	
法人税等調整額	53	66
四半期純利益		54

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区 分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	120
減価償却費	80
引当金の減少額	△ 286
売上債権の減少額	762
たな卸資産の減少額	822
仕入債務の減少額	△ 1,631
その他	389
小 計	258
法人税等の支払額	△ 336
その他	157
営業活動によるキャッシュ・フロー	78
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 46
その他	△ 42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	△ 22
自己株式の取得による支出	△ 0
配当金の支払額	△ 187
財務活動によるキャッシュ・フロー	188
IV 現金及び現金同等物の増加額	178
V 現金及び現金同等物の期首残高	887
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,066